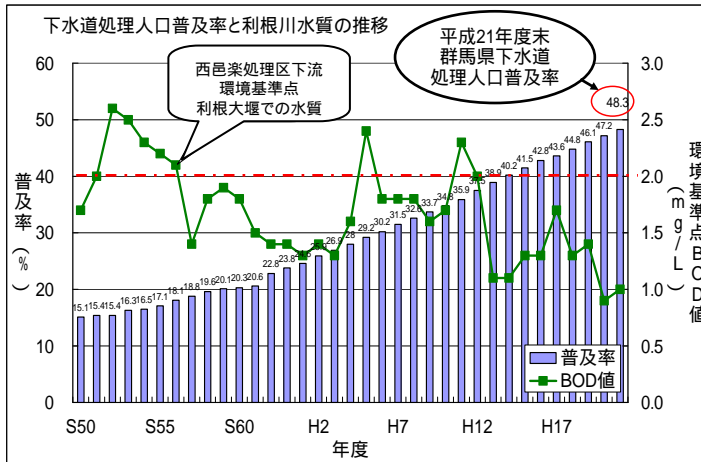


### 3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

当該区域における生活環境の改善及び公共用水域における水質汚濁の改善を目的とした事業である。産業の発展や生活様式の近代化および環境保全への関心がますます高まっている現在においても、本事業を継続していくことが必要である。また、利根川を水源とする下流都県への良好な水環境の形成に対しても、上流部に於ける本事業の責務は大きく、水質環境基準を達成するために定められた利根川流域別下水道整備総合計画の推進に必要不可欠な事業である。

### 4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？



事業計画に定めたスケジュール、事業量を計画に基づき執行しており、区域の整備に応じて供用を図っている。当該区域の下水道水生化人口の伸びと、直下流の環境基準点における水質(BODの推移)は下水道の整備にともなって、年々改善傾向にあり、生活環境の向上や水質保全に大きな効果を発揮している。

下水道処理人口普及率の上昇とともに、水質改善の傾向がみられる。

西邑染水質浄化センター放流先直下の環境基準点(利根大堰)における水質(BOD)の推移

### 費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考 便益説明
算出根拠マニュアル		下水道事業における費用効果分析マニュアル		下水道事業における費用効果分析マニュアル		現在価値比較法(前回簡易比較法による)
基準年		平成11年度		平成22年度		
区分	項目	簡易比較	構成比	現在価値	構成比	
費用(千円)	工事費	7,032,300 / 年	90.8%	117,919,000	91.2%	市町の整備費用、完成後50年までの改築更新費を含む
	維持管理費	711,000 / 年	9.2%	11,433,000	8.8%	市町の維持管理費を含む
費用合計(C)		7,743,300 / 年		129,352,000		
便益(千円)	周辺環境の改善効果の便益	-	-	148,041,000	70.7%	下水道が整備されない場合の中小水路の覆蓋等にかかる費用
	居住環境の改善効果の便益	9,074,900 / 年	100%	61,223,000	29.3%	下水道が整備されない場合の浄化槽の設置、維持管理費にかかる費用
便益合計(B)		9,074,900 / 年		209,264,000		
費用対効果分析(B/C)		1.17		1.62		